

令和元年度一般会計7月補正予算

1 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県

①災害に強い社会づくりと県土の強靱化による防災力の強化

(単位：千円)

事業名	令和元年度 補正予算額 ＜累計＞ 〔平成30年度〕 当初予算額	補正予算の概要	所管課
1 特 南海トラフ地震防災対策 推進事業	9,331 ＜9,331＞ (0)	南海トラフ地震発生に伴う被害を軽減するため、本年3月に公表された国の防災対応検討ガイドラインを踏まえた計画の見直し等を行う。 ・津波の「30cm到達時間」に係る調査 ・住民・企業向け啓発動画の作成 など	防災対策企画課
2 特 総合治水対策推進事業	36,000 ＜36,000＞ (0)	激甚化・頻発化する豪雨や台風災害への対策を推進するため、総合的な治水対策の基礎となる河川整備計画の見直しに必要な雨量統計について、最新の降雨状況や地域の特性を反映させたものに更新する。	河川課
3 洪水時等避難行動支援事業	82,000 ＜103,900＞ (279,500)	【特】高潮災害発生時の住民の的確・確実な避難行動を支援するため、最大規模の高潮を想定した高潮浸水想定区域図を作成する。	河川課
4 新 防災意識向上疑似体験啓 発事業	19,128 ＜19,128＞ (0)	県民の防災意識の向上を図るため、被災状況を疑似体験できる地震体験車や防災啓発映像を活用し、自主防災組織の防災訓練など地域での防災教育を強化する。 【特】VR（仮想現実）技術を用いた防災啓発映像の制作 など	防災対策企画課
5 地震・津波等防災・減災 対策推進事業	50,000 ＜100,000＞ (0)	災害に強い人づくり・地域づくりを図るため、市町村が行う地域の防災活動や避難所の機能強化等に要する経費に対し助成する。 【特】避難行動要支援者の住居への防災無線の整備（補助率1/3） 【特】避難路等の整備（補助率1/2）	防災対策企画課
6 県有建築物保全事業	2,000,000 ＜3,000,000＞ (2,000,000)	県有建築物を長期にわたり安全・安心な状態で活用するとともに、老朽化に伴う財政負担を縮減・平準化するため、施設改修を一元的に管理し、予防保全を計画的に実施する。	県有財産経営室
7 特 県営住宅ストック活用推 進事業	180,000 ＜180,000＞ (0)	県営住宅における入居者の安全で安心な住環境の確保及び空き住戸等の既存ストックの有効活用を推進するため、老朽化した外壁、ベランダ等の応急補修を緊急的に実施するとともに、浴槽、給湯設備の設置等を行う。 ・緊急補修実施棟数 51棟 ・浴槽等設置戸数 30戸 ・子育て世帯向け改修戸数 5戸	公営住宅室
8 防災・減災、国土強靱化 関連公共事業	16,018,465 ＜45,914,824＞ (30,298,622)	災害からの復旧・復興や激甚化する自然災害に対応するため、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等を積極的に活用し、災害時の利用者の安全を確保する道路ネットワークの防災対策等を行う。 ・32事業（うち臨時・特別の措置分 9事業 10,553百万円）	土木建築部 農林水産部
9 (公) 道路防災事業	2,328,143 ＜3,315,900＞ (1,033,936)	道路ネットワーク及び利用者の安全を確保するため、防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。 ・湯平温泉線（由布市） ・梶寄浦佐伯線（佐伯市） ・朝田日田線（日田市） など	道路保全課

※ 新 は「新規事業」、特 は「おおいた創生加速前進枠事業」

10	(公) 道路改良事業	5,772,202 <17,320,786> (16,611,394)	災害時の道路ネットワークを強靱なものとするため、地域高規格道路を整備するとともに、その他の国県道の幅員狭小箇所等の改良を行う。 ・中津日田道路（日田市、中津市） ・大分空港道路（杵築市） ・三重新殿線（豊後大野市） など	道路建設課
11	(公) 道路施設補修事業	4,031,880 <7,989,880> (7,417,372)	道路ネットワーク及び交通の安全の確保を図るため、定期点検により早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修を行うとともに、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ・別府一の宮線（別府市） ・臼杵坂ノ市線（臼杵市） ・長良木立線（佐伯市） など	道路保全課
12	(公) 通常砂防事業	244,416 <983,495> (673,933)	土砂災害から住民の生命や財産を保全するため、土石流等のおそれのある箇所について、砂防堰堤などの整備や流木対策を実施する。 ・日見川（津久見市） ・丸ぼえ川（佐伯市） ・通山川（日出町） など16溪流	砂防課
13	(公) 急傾斜地崩壊対策事業	904,487 <1,845,163> (1,256,604)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命や財産を保全するため、急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・2号廻栖地区（大分市） ・殿町地区（竹田市） ・近地地区（豊後大野市） など43地区	砂防課
14	緊急自然災害防止対策事業（県単独事業）	3,000,000 <3,000,000> (0)	激甚化する自然災害に対応するため、新たに創設された緊急自然災害防止対策事業を積極的に活用し、県単独で河川の浸水対策やため池の浚渫等のきめ細かな防災対策を実施する。	土木建築部 農林水産部
15	新 河川施設災害防止緊急対策事業	1,500,000 <1,500,000> (0)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない中小河川の河床掘削や堤防嵩上げ、樹木伐採等を実施する。 ・河床掘削 自見川（中津市） ・河川海岸改良 佐志生川（臼杵市） など	河川課
16	新 砂防施設・急傾斜地災害防止緊急対策事業	1,300,000 <1,300,000> (0)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の法面対策や、砂防堰堤の整備等を実施する。 ・急傾斜地崩壊対策 富田地区（杵築市） ・砂防堰堤等整備 櫛来川（国東市） ・砂防施設再生 万願寺地区（日出町） など	砂防課
17	新 農林水産業施設災害防止緊急対策事業	200,000 <200,000> (0)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならないため池の浚渫・廃止や、治山・林道・漁港の改修等を実施する。 ・ため池の浚渫・廃止等 ガラン池（宇佐市） ・治山、林道施設の改修 下鷲谷地区（豊後大野市） ・漁港海岸の改修 香々地漁港（豊後高田市） など	農林水産企画課
18	災害パッケージ関連事業	7,500,000 <7,500,000> (0)	台風や豪雨等による大規模災害発生時に、より機動的に対応するため、九州北部豪雨など過去の災害対応から必要と見込まれる国の災害復旧事業以外の経費を予め確保する。	福祉保健部ほか5部局
19	新 災害時緊急対応公共等事業	6,745,000 <6,745,000> (0)	台風や豪雨等による大規模災害発生時に機動的に対応するため、農林水産、土木、県立学校施設の緊急的な復旧に要する経費を予め確保する。 ・農林水産関係災害時緊急対応事業 950百万円 ・土木関係災害時緊急対応事業 5,685百万円 ・県立学校施設災害時緊急対応事業 110百万円	農林水産部 土木建築部 教育委員会
20	救助対策費（上乘せ分）	120,000 <120,000> (0)	台風や豪雨等による大規模災害発生時に迅速に対応するため、災害救助法の適用区域において、避難所の設置や食品、寝具等の生活必需品の給与等に要する経費を負担する。 ・救助内容 避難所の設置、食品、飲料水、学用品、被服・寝具その他生活必需品の給与、医療、住宅応急修理、民間賃貸住宅の借上、障害物の除去等	福祉保健企画課
21	新 災害時感染症予防対策事業	10,000 <10,000> (0)	台風や豪雨等による大規模災害発生時に感染症の発生を予防するため、浸水地域等において市町村が実施する消毒に要する経費を助成する。	健康づくり支援課

22	大分県災害被災者住宅 再建支援事業 (上乘せ分)	300,000 <300,000> (0)	台風や豪雨等による大規模災害で被害を受けた被災者の早期生活再建を図るため、国の支援制度の対象とならない住家の浸水被害等に対し、住宅再建支援金を支給する。 ・補助率 県1/2、市町村1/2 ・上限額 全壊300万円、半壊130万円、床上浸水5万円	防災対策企画課
23	新 災害時海岸漂着物処理 事業	15,000 <15,000> (0)	台風や豪雨等による大規模災害で被害を受けた県管理海岸等の復旧を図るため、滞留した草木等の漂流・漂着物を回収・処分する。	循環社会推進課
24	新 被災地域小規模事業者 持続化支援事業	160,000 <160,000> (0)	台風や豪雨等による大規模災害で被災した小規模事業者の復旧・復興を後押しするため、復旧に要する経費に対し助成する。 ・補助対象 事業用資産の復旧や販路開拓に要する経費 ・補助率 2/3 (県1/2 市町村1/6) ・限度額 ①災害救助法適用市町村 200万円 ②住家減失世帯数が災害救助法適用基準の1/2以上となる市町村 100万円	商工観光労働企画課
25	特 農林水産業施設等復旧 支援事業	150,000 <150,000> (0)	台風や豪雨等による大規模災害からの早期復旧を図るため、生産者が行う土砂撤去等の緊急対策や生産施設の復旧等に要する経費に対し助成する。 ・補助対象 土砂撤去、用水確保、生産施設の復旧、機械更新、ほだ木再造成 ・補助率 2/3 (県1/3 市町村1/3) ~ 5/6 (国1/2 県1/6 市町村1/6)	農林水産企画課
26	(単) 道路施設補修事業	1,261,328 <2,729,028> (2,427,507)	道路ネットワーク及び交通の安全の確保を図るため、定期点検により早期対策が必要とされた橋梁、舗装等の補修を行うとともに、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ・中津高田線 (中津市) ・大在大分港線 (大分市) ・国道502号 (豊後大野市) など	道路保全課
27	公共水域等適正管理推進 事業	58,117 <124,878> (2,920)	河川・港湾区域におけるレジャーボート等の係留保管の秩序の確立や県民の安全の確保を図るため、放置艇の適正管理に向けた取組を強化する。 ・国東港ほか12港における係船環の整備 など	河川課 港湾課

②子育て満足度日本一の実現

(単位：千円)

事業名	令和元年度 補正予算額 <累計> 〔平成30年度〕 当初予算額	補正予算の概要	所管課
28 大分にこにこ保育支援事業	141,575 <415,113> (266,308)	【特】 本年10月から実施される幼児教育無償化に合わせ、保育を必要とする世帯の経済的負担の一層の軽減を図るため、3歳未満児の第2子の保育料を全額免除する市町村に対し助成する。 ・軽減内容 第2子以降を全額免除(10月～) ・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設 など	こども未来課
29 保育環境向上支援事業	18,726 <137,777> (28,319)	【特】 保育現場の働き方改革を推進するため、保育を専門とするコンサルタントをモデル園に派遣し、業務効率化の実践支援と効果検証等を行うほか、保育士・保育所支援センターによる就職支援を強化する。 ・園長向け意識醸成セミナー等の開催(2回) ・保育コンサルタントによる働き方改革実践モデル園への支援(3園) ・働き方改革実践リーダーの養成(20人) ・保育士と保育施設をつなぐマッチングシステムの導入による支援センターの就職あっせんの強化 など	こども未来課
30 子育てと仕事両立支援事業	29,140 <29,140> (0)	子育てと仕事の両立を推進し、希望する子どもの数の実現を後押しするため、育児休業と育児短時間勤務を取得しやすい環境を整備する。 ・育児短時間勤務を適用した事業主に対する奨励金の交付 対象 直近3年間で初めて従業員が育児短時間勤務を取得した事業主(常用雇用者数100人以下) 支給額 30万円 ・育児短時間勤務から続けて次の子どもの育児休業を取得した従業員に対する応援金の支給 支給対象 育児休業給付金の減額分(フルタイム勤務であれば支給できた額との差額分) 支給額 上限30万円	こども未来課

31	特 おおいた子育て応援スク ラム事業	17,192 <17,192> (0)	地域全体で子どもの成長と子育て家庭を応援する環境を整えるため、子育て応援活動に課題を抱えている団体等を支援するとともに、地域での子育て支援の拡充に向けた講座等を開催する。 ・地域のアクティブシニア等に対する子育て応援講座の開催（5回） ・子育て応援活動を行う団体等の活動拡大に要する経費への助成（上限20万円×10団体） ・会社経営者等を対象としたイクボス養成セミナーの開催（3回） ・おおいた子育て満足度日本一推進期間（9月～11月）の設定による県民機運の醸成 など	こども未来課
32	里親リクルート対策事業	6,471 <10,705> (4,041)	【特】社会的養護が必要な児童を、家庭的な環境の下で育成できる里親委託等を推進するため、複数の要保護児童の養育を行うファミリーホームの開設に要する経費に対し助成する。 ・補助率 3/4（国1/2 県1/4） ・限度額 600万円	こども・家庭支援課

③健康寿命日本一の実現

(単位：千円)

事業名	令和元年度 補正予算額 <累計> 〔平成30年度 当初予算額〕	補正予算の概要	所管課
33 みんなで進める健康づくり事業	9,202 <32,527> (23,159)	【特】世界温泉地サミットの開催成果を踏まえ、温泉を活用した健康寿命延伸の取組を推進するため、入浴効果の収集・発信を行うほか、温泉を活用した健康プログラムの創出に取り組む市町村を支援する。 ・健康アプリ（おおいた歩得）を活用した温泉の入浴効果の収集と県のHPやSNS等による分析結果の発信 ・モデル地域における健康プログラムの創出支援と検証データの収集	健康づくり支援課
34 いきいき高齢者地域活動推進事業	11,778 <18,246> (11,636)	【特】元気な高齢者の社会参加を促進することにより健康寿命の延伸を図るため、高齢者が過半数を占める団体が地域で行う健康寿命延伸や生きがいづくり等に資する活動に要する経費を助成する。（20団体程度） ・限度額 50万円（広域的な活動は100万円）	高齢者福祉課
35 介護労働環境改善事業	45,173 <55,616> (5,962)	【特】介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、ICT化やノーリフティングケア（抱え上げない介護）等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。 ・管理者向け働き方改革研修等の実施 ・介護現場における書類作成業務等へのICT機器の導入支援 補助率 1/2 限度額 100万円 ・ノーリフティングケア用福祉機器の導入支援 補助率 1/2 限度額 50万円 ・ノーリフティングケア用移乗支援ロボット（非装着）の導入支援 補助率 1/2 限度額 50万円	高齢者福祉課
36 外国人介護人材確保対策事業	17,169 <17,169> (0)	高齢化の進展等による福祉・介護ニーズの増大に伴う介護人材不足に対応し、質の高い外国人介護人材を確保するため、海外の人材養成機関と連携し現地での大分向けコースの立ち上げを進めるほか、県内関係機関と連携して外国人介護人材の受入体制を整備する。 ・外国人介護人材受入推進協議会の設置 ・県内に受け入れた外国人介護人材を対象とした集合研修の実施 ・県内介護施設と連携した大分向けコースを担当する講師の養成 等	高齢者福祉課
37 認知症にやさしい地域創出事業	3,500 <7,279> (3,617)	【特】認知症の人やその家族が安心して地域で暮らせる環境を整えるため、産学官で構成される大分県認知症ヘルスケア研究協議会が実施する認知症予防個別指導システムを活用した研究に要する経費の一部を負担する。	高齢者福祉課
38 がん対策推進事業	1,634 <22,345> (23,490)	【特】がんになっても安心して暮らせる社会を構築するため、働くことが可能で意欲のあるがん患者等の就労継続をサポートし、治療と仕事の両立を支援する。 ・治療と仕事の両立支援情報を掲載したリーフレットの作成・配布 ・がんサポートブックの作成・配布 など	健康づくり支援課

④障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	令和元年度 補正予算額 ＜累計＞ 〔平成30年度 当初予算額〕	補正予算の概要	所管課
39 特 ICTの活用等による障 がい者の在宅就労支援事 業	7,430 ＜7,430＞ (0)	在宅の障がい者や難病患者がその能力や特性に応じて活躍できる社会を実現するため、ICTの活用等により在宅で就労できる支援体制を構築する。 ・県内企業等を対象とした在宅就労促進セミナーの開催 ・在宅就労希望者を対象とした情報通信技術スキルアップ研修の実施 ・企業等と在宅就労希望者とのマッチングシステムの構築支援 など	障害者社会参加推進室
40 特 親なきあと支援体制構築 事業	4,763 ＜4,763＞ (0)	障がい者の「親なきあと」を見据え、障がい者が引き続き地域で生活できる環境を整えるため、相談員の養成等を実施する。 ・市町村による支援拠点等の整備に向けたアドバイザーの派遣 ・相談支援専門員等に対するスキルアップ研修の実施による「親なきあと相談員」の養成 など	障害福祉課

⑤おおいたうつくし作戦の推進

(単位：千円)

事業名	令和元年度 補正予算額 ＜累計＞ 〔平成30年度 当初予算額〕	補正予算の概要	所管課
41 おおいたうつくし作戦推 進事業	6,846 ＜18,147＞ (17,224)	【特】 県民の環境意識の醸成等を目指す「おおいたうつくし作戦」の面的な取組を促進するため、モデル地域において複数のうつくし推進隊や住民等が連携し、環境保全活動に取り組む。(2地域、指定期間3年)	うつくし作戦推進課
42 特 「山の日」記念全国大会 開催準備事業	11,501 ＜11,501＞ (0)	山の恵みに感謝するとともに、美しく豊かな自然を守り、次の世代に引き継ぐため、令和2年度に本県で開催される第5回「山の日」記念全国大会に向けた準備を行う。	自然保護推進室

⑥安全・安心を実感できる暮らしの確立

(単位：千円)

事業名	令和元年度 補正予算額 ＜累計＞ 〔平成30年度 当初予算額〕	補正予算の概要	所管課
43 特 治安維持を担う人材育成 推進事業	10,107 ＜10,107＞ (0)	次代の治安維持を担う若手警察職員の確保・育成を推進するため、職務執行能力の向上や早期戦力化に向け、スキルアップ研修等を充実するとともに、マネジメント講習等を通じて中堅幹部の意識改革を促し、魅力ある職場環境を整備する。	警務課 教養課 サイバー犯罪対策課
44 交通安全施設整備費	254,261 ＜865,175＞ (762,787)	道路交通の円滑化を図り、安全を確保するため、信号機や道路標識など交通安全施設を整備するとともに、交通管制システムを更新する。	交通規制課
45 おおいたの食育ステップ アップ事業	1,823 ＜12,058＞ (37,438)	【特】 食育推進全国大会の開催成果を踏まえ、食育の意義や目的について県民の理解を深め行動を促すため、モデル地域の子ども食堂において食育の取組を展開する。 ・実施地域 大分、別府、臼杵、竹田、豊後大野、由布の6市全域	食品・生活衛生課

⑦地域社会の再構築

(単位：千円)

事業名	令和元年度 補正予算額 ＜累計＞ 〔平成30年度 当初予算額〕	補正予算の概要	所管課
46 ネットワーク・コミュニティ推進事業	39,710 ＜105,304＞ (105,304)	住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、地域コミュニティ組織が行う買い物弱者対策等に要する経費に対し市町村と連携して助成する。 ・補助率 19/20 (県3/4 市町村4/20) ・限度額 ネットワーク・コミュニティ推進枠 500万円 " (買い物弱者支援) 750万円 集落活動支援枠 300万円	おおいた創生推進課
47 特 小規模給水施設水源確保等支援事業	74,452 ＜74,452＞ (0)	公営水道の整備が困難な小規模集落等の水問題を解決するため、小規模給水施設の現状を網羅的に捕捉し中長期の整備計画を策定するなど、積極的に水源確保等に取り組む市町に対し助成する。 ・補助率 1/2 ・限度額 500万円/集落 600万円/集落 (水源確保を伴う場合)	環境保全課
48 特 バス乗務員確保対策支援事業	16,450 ＜16,450＞ (0)	乗合バス事業の人材確保を図るため、乗合バス事業者が行う乗務員確保の取組に要する経費に対し助成する。 ・補助率 1/2 ・対象経費 大型二種免許取得支援経費 就労環境改善経費 など	交通政策課

⑧多様な県民活動の推進

(単位：千円)

事業名	令和元年度 補正予算額 ＜累計＞ 〔平成30年度 当初予算額〕	補正予算の概要	所管課
49 ふるさと創生NPO活動応援事業	6,000 ＜23,621＞ (0)	【特】NPOによる公益活動の活性化を図るため、(公財)おおいた共創基金を通じ、地域課題の解決に主体的に取り組むNPO活動を支援する。 ・補助率 7/8 (県3/4 (公財)おおいた共創基金1/8) ・限度額 50万円	県民生活・男女共同参画課

⑨移住・定住の促進

事業名	令和元年度 補正予算額 ＜累計＞ 〔平成30年度 当初予算額〕	補正予算の概要	所管課
50 特 県外若年者UIJターン促進事業	164,918 ＜164,918＞ (0)	福岡在住の若年者のUIJターンを促進するため、福岡市中心部に県内企業の情報発信や就職相談等を行う拠点を設置する。 ・実施内容 内装工事、備品購入等 ・開設予定 令和2年4月	雇用労働政策課
51 おおいた元気企業マッチング促進事業	7,832 ＜22,951＞ (9,591)	【特】県内中小企業の人材確保と県内外の求職者の県内就職・定着を図るため、企業と求職者とのマッチング等を行う。 ・就職マッチングサイトの開設 ・高校生及び保護者向け県内就職広報冊子の作成・配布	雇用労働政策課

52 移住者居住支援事業	91,462 <122,388> (80,346)	<p>本県への移住を促進するため、県外からの移住者に対し住宅の新築費用等を支援する市町村に対し助成する。</p> <p>【特】 賃貸の場合の支援メニューに「家賃補助」を追加(+20万円)</p> <p>【特】 本県に移住し県内中小企業に就業又は起業した場合の限度額の引上げ</p> <table border="0"> <tr> <td>新築</td> <td>限度額</td> <td>130万円→180万円(+50万円)</td> </tr> <tr> <td>購入</td> <td>限度額</td> <td>135万円→185万円(+50万円)</td> </tr> <tr> <td>空き家改修等</td> <td>限度額</td> <td>145万円→195万円(+50万円)</td> </tr> <tr> <td>賃貸(引越費用等)</td> <td>限度額</td> <td>55万円→105万円(+50万円)</td> </tr> </table> <p>※対象者 県が設置するマッチングサイトの活用による就業者 地域課題解決型起業支援補助金の活用による起業家</p>	新築	限度額	130万円→180万円(+50万円)	購入	限度額	135万円→185万円(+50万円)	空き家改修等	限度額	145万円→195万円(+50万円)	賃貸(引越費用等)	限度額	55万円→105万円(+50万円)	おおいた創生推進課
新築	限度額	130万円→180万円(+50万円)													
購入	限度額	135万円→185万円(+50万円)													
空き家改修等	限度額	145万円→195万円(+50万円)													
賃貸(引越費用等)	限度額	55万円→105万円(+50万円)													
53 おおいたスタートアップ支援事業	44,511 <136,378> (86,930)	<p>【特】 創業の裾野拡大やベンチャー企業の創出・育成を図るため、成長志向の高い起業家の育成等に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関東圏での本県関係者等による起業家ネットワークの形成 ・県内起業家等が無償で利用できる都内コワーキングスペースの設置 ・地域課題解決型起業支援補助金の創設 <p>補助率 1/2 (国1/4 県1/4) 限度額 200万円 など</p>	経営創造・金融課												
54 大学等連携活性化事業	13,965 <13,965> (0)	<p>県内大学・短期大学への進学者の確保による大学等の活力維持や学生の卒業後の県内定着を推進するため、「知(地)の拠点」である県内大学等が連携して行う教育・研究活動を支援する。</p>	政策企画課												